

勤労者財産形成促進制度 平成18年度予算額事項別表

(単位：千円)

区 分	平成17年度 予 算 額	平成18年度 予 算 額	比較増△減	労災勘定	雇用勘定
1 一般会計	11,175	2,893	△ 8,282		
(1) 勤労者財産形成持家個人融資利子補給金	100	100	0		
(2) 勤労者財産形成推進費	5,717	0	△ 5,717		
(3) 勤労者財産形成促進費	1,965	0	△ 1,965		
(4) 勤労者生活分科会費	1,234	931	△ 303		
(5) 勤労者財産形成部会費	2,159	1,862	△ 297		
2 労働保険特別会計	1,399,109	1,318,606	△ 80,503	660,492	658,114
(1) 勤労者財産形成促進事業事務費	11,576	3,089	△ 8,487	3,089	
(2) 勤労者財産形成促進事業費補助金	1,387,533	1,315,517	△ 72,016	657,403	658,114
イ 支払利息	2,076	1,789	△ 287	539	1,250
ロ 貸倒引当金	100	100	0	50	50
ハ 管理費	352,020	342,186	△ 9,834	171,093	171,093
ニ 分譲融資業務費	95,205	42,312	△ 52,893	21,156	21,156
ホ 転貸融資業務費	774,477	762,822	△ 11,655	381,411	381,411
ヘ 教育融資業務費	6,429	5,536	△ 893	2,768	2,768
ト 勤労者多目的住宅融資業務費	1,030	1,144	114	572	572
チ 共同社宅用住宅融資業務費	37	36	△ 1	18	18
リ 財形融資資金貸付関係業務費	3,273	4,031	758	2,015	2,016
ヌ 財形給付金助成金業務費	2,249	2,002	△ 247	1,001	1,001
ル 中小企業勤労者等に対する情報提供業務費	3,324	0	△ 3,324	0	0
ヲ 勤労者生活設計支援事業費	147,313	153,559	6,246	76,780	76,779
財産形成貯蓄活用助成金事業業務費	26,068	24,326	△ 1,742	12,163	12,163
中小企業財形共同化支援事業業務費	121,245	129,233	7,988	64,617	64,616
3 合計	1,410,284	1,321,499	△ 88,785	660,492	658,114

(注1) 融資業務費について

融資業務費(ニ～チ)は、①資金調達のための債券発行業務を金融機関に委託する費用、②貸付・回収業務を金融機関に委託する費用、③設計・現場の審査業務を地方自治体等に委託する費用、④雇用・能力開発機構での事務処理に要する費用の総額を、各融資の種類毎に、その融資計画額等に応じて配分したものである。なお、(リ)の「財形融資資金貸付関係業務費」は、沖縄振興開発金融公庫に係るものである。

(注2) 助成金業務費について

融資業務費(ヌ及びヲ)は、助成金額と事務費の合計からなっており、その内訳は以下の表のとおりである。

項 目	助成金額 (千円)	事務費 (千円)
ヌ 財形給付金助成金業務費	1,704	298
ヲ 勤労者生活設計支援事業費	138,587	14,972
財産形成貯蓄活用助成金事業業務費	13,817	
中小企業財形共同化支援事業業務費	124,770	